



独立行政法人国際協力機構 (JICA)

投資家説明会

2015年7月8日



独立行政法人 国際協力機構



目次

I .2014年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .2014年度事業実績(有償資金協力事業)

III .2015年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

目次

I .2014年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .2014年度事業実績(有償資金協力事業)

III .2015年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

I. 決算: 2014年度(有償資金協力勘定) - 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ 独立行政法人会計基準
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない (JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	2014年度通期 6月末 2015年度半期 11月末
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(※) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	2014年度通期 7月末頃(予定) (主務大臣承認後)

(※) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

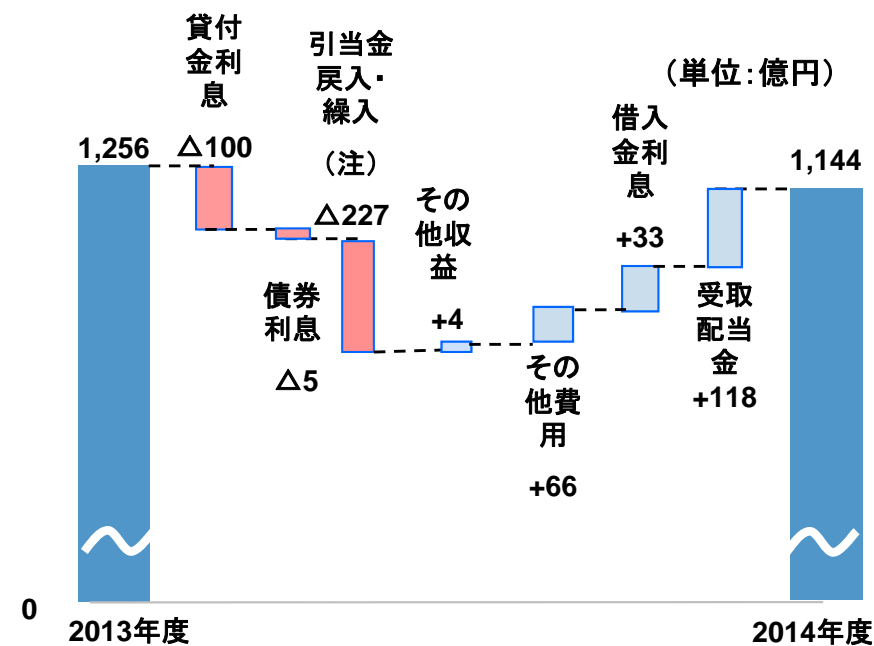
出所: JICA作成

I.決算：2014年度（有償資金協力勘定） - P/L概況

損益の状況（単位：億円）

	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益			
貸付金利息	1,850	1,790	1,690
受取配当金	275	244	362
偶発損失引当金戻入	-	109	-
その他 (貸付手数料等)	97	35	39
経常収益合計	2,222	2,178	2,091
経常費用			
借入金利息	313	274	241
債券利息	43	50	54
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	455	78	196
その他 (物件費、業務委託費等)	475	522	456
経常費用合計	1,287	923	947
臨時損益	△0	△0	△0
当期総利益	935	1,256	1,144

- 収益のベースとなる貸付金利息は1,690億円と、2013年度(1,790億円)比で減少。経常収益合計も減少。
- 費用のうち借入金利息は241億円と、2013年度(274億円)比で減少。貸倒引当金繰入の増加等により経常費用合計は増加。
- その結果、当期総利益は2013年度比111億円減の1,144億円。



(注) 貸倒引当金・偶発損失引当金の繰入と戻入の前期比増減額を合算したものの。

I.決算：2014年度（有償資金協力勘定） - B/S概況

資産・負債・純資産の状況（単位：億円）

	2012年度	2013年度	2014年度
貸付金	110,203	110,687	112,235
貸倒引当金	△1,409	△1,426	△1,453
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	726	686	683
貸倒引当金	△406	△466	△610
投資有価証券・関係会社株式	765	673	432
その他（未収収益、固定資産等）	1,415	1,385	2,080
資産合計	111,295	111,538	113,367
財政融資資金借入金	19,797	17,820	17,036
債券	2,600	3,200	4,271
偶発損失引当金	202	92	117
その他（金融派生商品等）	578	452	582
負債合計	23,176	21,564	22,006
政府出資金	77,148	77,654	78,139
準備金	10,363	11,298	12,554
当期末処分利益	935	1,256	1,144
評価・換算差額等	△327	△233	△475
純資産合計	88,119	89,975	91,362
自己資本比率（純資産/資産）	79.18%	80.67%	80.59%

- 資産は、貸付金が2013年度末比で約1,545億円増加し、資産合計は同比約1,829億円の増加。
- 負債は、財政融資資金借入金約784億円減少したものの、債券が2014年度に発行した財投機関債500億円及び政府保証外債5億ドル相当円だけ増加したため、合計も約442億円増加。
- 純資産は、政府出資金及び準備金がそれぞれ2013年度末比で増加し、合計約1,387億円増加の約9兆1千億円。
- 自己資本比率（純資産/資産）はほぼ変わらず。

I.決算：2014年度決算（有償資金協力勘定） - リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権（単位：億円）

	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	726	686	683
3ヶ月以上延滞債権	190	177	—
貸出条件緩和債権	8,227	7,946	7,713
合計①	9,143	8,809	8,396
貸出金残高合計②	110,929	111,372	112,918
①／②(%)	8.24	7.91	7.44

出所：JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額（単位：億円）

	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末
正常債権以外の債権①	9,143	8,809	8,396
破産更生債権	—	—	—
危険債権	726	686	683
要管理債権	8,416	8,123	7,713
正常債権	102,215	102,970	104,899
合計②	111,357	111,778	113,295
①／②(%)	8.21	7.88	7.41
貸倒引当金金額	1,814	1,892	2,063

出所：JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

目次

I .2014年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .2014年度事業実績(有償資金協力事業)

III .2015年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

II.業務実績:2014年度 - 有償資金協力残高

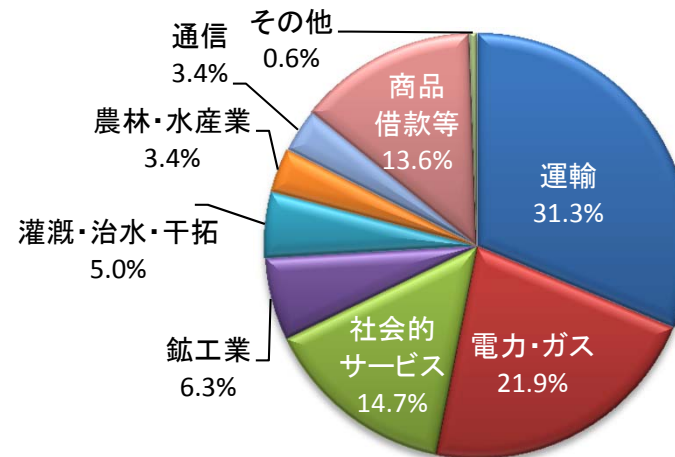
有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

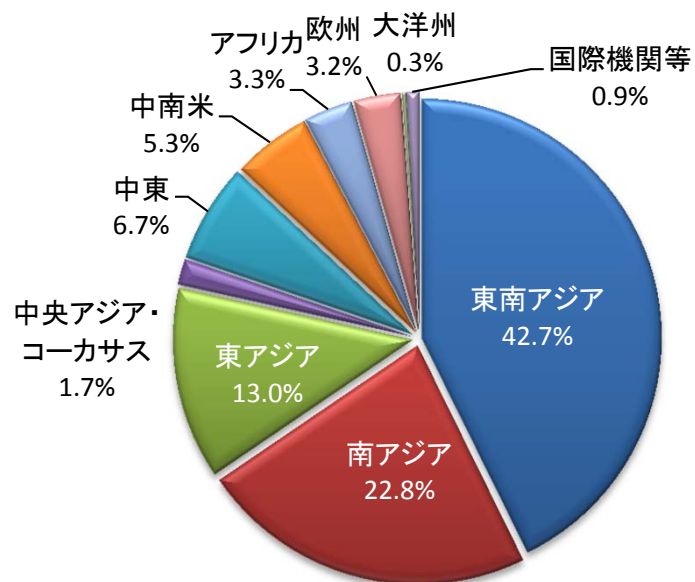
2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
111,943	111,598	111,694	112,045	113,350

(※) B/S上の「貸付金」、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」、「投資有価証券・関係会社株式」の合計。

部門別円借款承諾額(累計)(2014年度末時点)



地域別円借款承諾額(累計)(2014年度末時点)



円借款残高上位10カ国(2014年度末時点)(単位:億円)

	国名	残高
1	インドネシア	18,516
2	インド	16,354
3	中華人民共和国(※)	14,445
4	ベトナム	12,667
5	フィリピン	8,233
6	パキスタン	6,080
7	タイ	4,370
8	スリランカ	3,821
9	トルコ	2,773
10	エジプト	2,579

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

II. 業務実績：2014年度 - 有償資金協力承諾額、貸付実行額

円借款承諾額

(単位：億円)

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
5,389	9,490	12,229	9,857	10,138

円借款貸付実行額

(単位：億円)

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
6,777	6,097	6,655	7,495	8,273

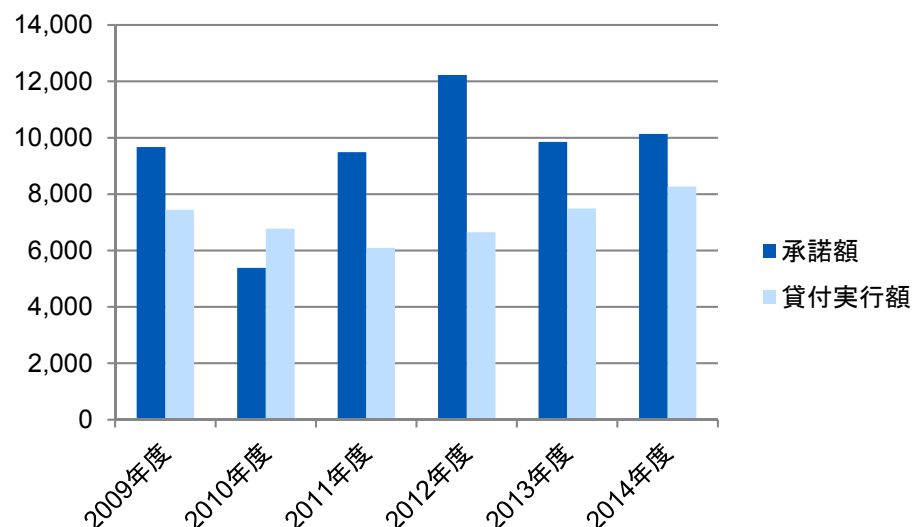
円借款承諾額上位10カ国・機関 (2014年度) (単位：億円)

	国名	承諾額
1	国際開発協会 (IDA)*1	1,904
2	バングラデシュ	1,210
3	インド	1,210
4	ミャンマー	983
5	ウズベキスタン	867
6	ベトナム	827
7	チュニジア	485
8	カンボジア	368
9	ケニア	321
10	アフリカ開発銀行	307

出所：JICA作成

*1 IDA: 世界銀行のグループ機関で、世界の最貧国を支援している。

(単位：億円)

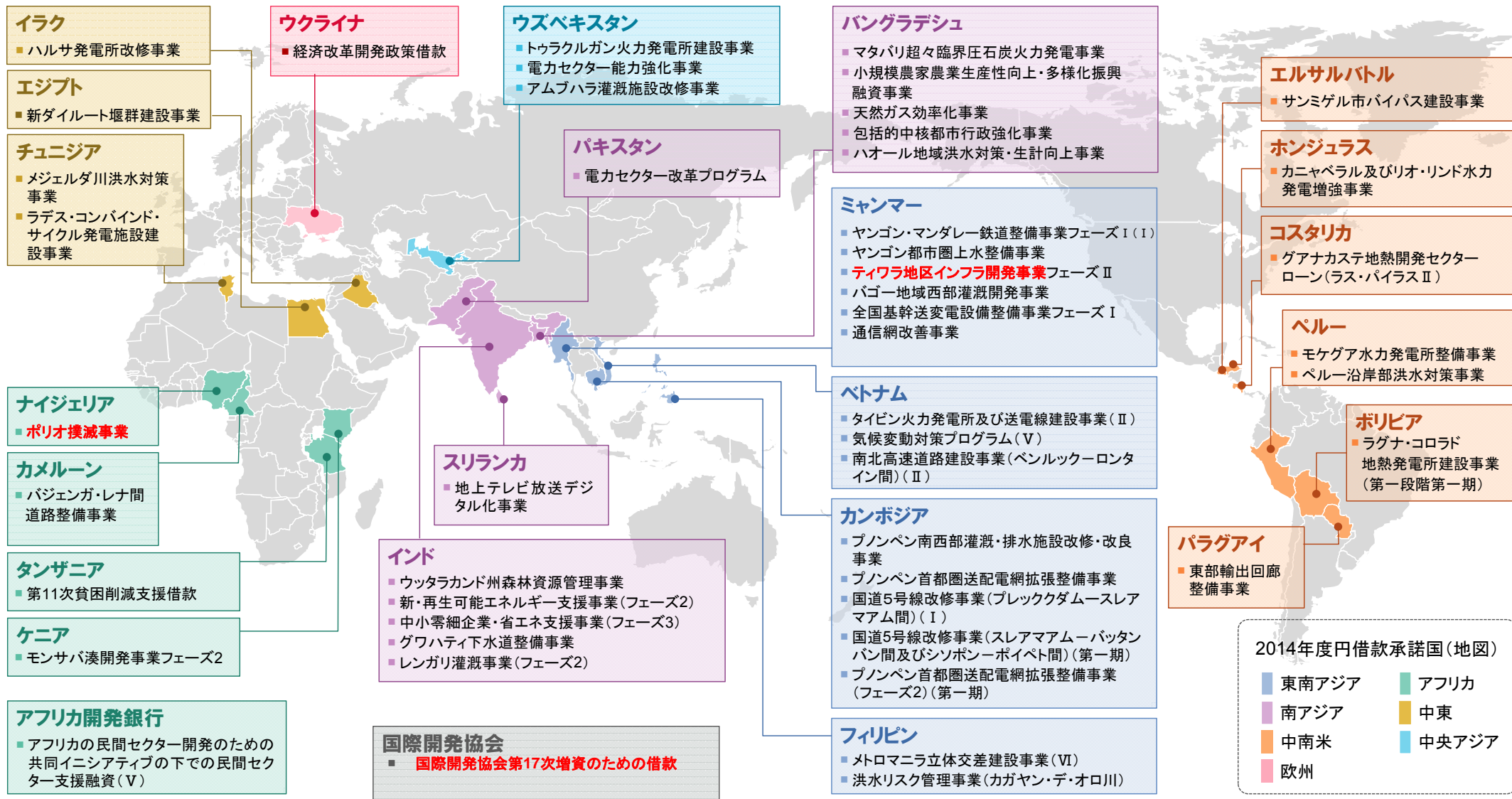


- 2014年度新規承諾額は、1兆円超となり、引き続き高い水準を維持。
- また、2014年度貸付実行額は1998年度、1991年度、2012年度に次いで過去4番目に高い水準となった。

II.業務実績：2014年度 - 円借款承諾案件一覧

出所: JICA作成

2014年度円借款新規承諾案件(49件)



※赤文字の案件は次ページ以降で紹介

II. 政策的位置付け: 日本政府のODA実施にかかる国際公約(2014年4月-)

表明年月	国際公約	支援表明額	対象年
2014年5月	【日・バングラ首脳会談】 安倍総理大臣より、バングラデシュ及び地域の経済発展の促進に関し、「ベンガル湾産業成長地帯構想」を提案し、2014年より概ね4～5年を目途にバングラデシュに対し円借款を中心とする最大約6,000億円の支援を供与することを表明。	6,000億円	2014～2018
2014年7月	【日・カリブ共同体諸国(カリコム)首脳会合】 安倍総理大臣より、カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人当たりの所得水準とは異なる観点から支援が重要と表明。今後の協力のために、調査を実施し、具体的な協力の在り方については、検討していくことを表明。	-	2014～
2014年9月	【日・印首脳会談】 安倍総理大臣より、次世代インフラ、連結性、輸送システム、スマートシティ、ガンジス川及び他の河川の再生、製造業、クリーンエネルギー、能力開発、水の安全保障、食品加工及び農産業、農業コールドチェーン及び農村開発といった分野を含む、相互の利益のための適切な政府及び民間のプロジェクトの資金を手当てにするため、今後5年間で、インドに対し、ODAを含む、3.5兆円規模の日本からの官民投融資を実現するとの意図を表明。	3.5兆円	2014
2014年9月	【第3回小島嶼開発途上国(SIDS)国際会議】 気候変動、防災及び保健分野における我が国のSIDS支援策について紹介しつつ、今後3年間で同分野における5,000人の人材育成を行う旨発表。	(5,000人)	2015～2017
2014年11月	【G20ブリスベン・サミット】 安倍総理大臣より、気候変動分野での途上国支援を行う緑の気候基金(Green Climate Fund: GCF)に対して最大15億ドルを拠出する意向を表明。	15億ドル	2015
2015年3月	【第3回国連防災世界会議】 安倍総理大臣より、40億ドルの資金協力、4万人の防災・復興人材育成を含む「仙台防災協カイニシアティブ」を発表。	40億ドル	2015～2018
2015年3月	【安倍昭恵内閣総理大臣夫人とミシェル・オバマ米国大統領夫人を迎えた日米共同行事】 女兒・女性のエンパワーメントとジェンダーに配慮した教育関連分野において、2015年からの3年間で420億円以上の政府開発援助(ODA)を実施することにコミット。	420億円	2015～2017

II.業務実績：2014年度事業ハイライト - 有償資金協力：事例紹介

【ミャンマー】 ティラワ経済特区開発

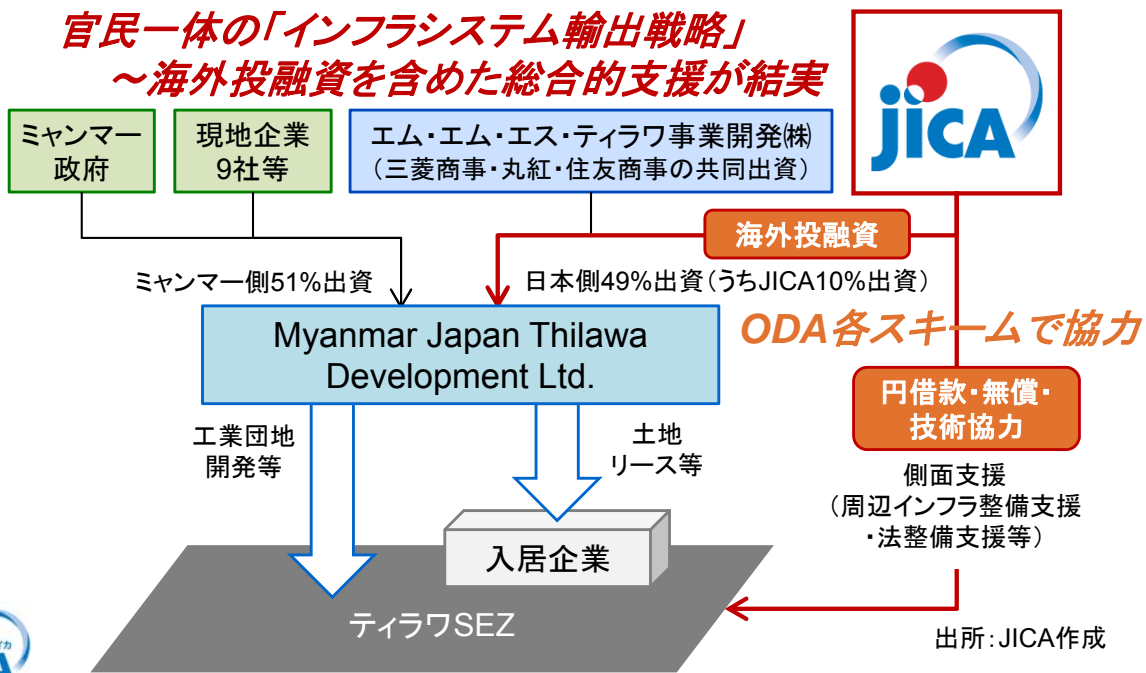
ミャンマー政府は、直接投資や貿易の拡大等による雇用創出・経済発展を目指し、ヤンゴン中心市街地から約23kmに位置する**ティラワ経済特別区(SEZ)**の開発を進めており、日系企業の進出先としても期待されます。JICAは、同特区開発に関して**海外投融資、円借款、技術協力等、ODAによる総合的支援**を展開しています。

- ◆ 2012年12月 日・ミャンマー政府が「ティラワ経済特区開発のための協力覚書」署名。両国協力事業として開発を進めることを合意しました。
- ◆ 2014年 4月 JICAは日本企業連合とミャンマー側との間で、早期開発区域400haの開発のための合弁事業契約が締結**(海外投融資)**されました。

《周辺インフラは円借款、制度整備は技術協力で支援》

- ◆ 【円借款】港湾ターミナル・電力(借款額347.5億円)、アクセス道路(同46.13億円)、上水(同236.83億円)、通信(同105億円)の整備
- ◆ 【技術協力】改正経済特区法及び規則の草案作成、担当行政機関やワンストップサービスの立ち上げ・組織体制強化

**官民一体の「インフラシステム輸出戦略」
～海外投融資を含めた総合的支援が結実**



Ⅲ.業務実績：2014年度事業ハイライト - 有償資金協力：事例紹介

【ナイジェリア国】ポリオ撲滅事業

JICAは、2014年5月26日、ナイジェリア連邦共和国政府との間で「ポリオ撲滅事業」を対象として82億8,500万円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。**貸付資金はポリオ・ワクチン約4億7,600万ドース(投与量)の調達資金に充当されます。**

《ナイジェリアにおけるポリオ問題》

- ◆ ナイジェリアは、アフリカ最大の人口・経済規模を擁し、近年堅実な経済成長を見せている国の一つですが、妊産婦死亡率および乳幼児死亡率はアフリカ諸国の平均より高い数値となっています。
- ◆ ナイジェリアは世界のポリオ野生株の**未撲滅国3カ国のうちの1カ国(ほかはパキスタン、アフガニスタン)**で、**アフリカ大陸では唯一**となっています。

《グローバルなインパクト》

- ◆ 世界保健機関(WHO)は、2014年1月から4月だけで、ポリオ野生株の未撲滅国を含む10カ国でポリオ患者が確認され、国境を超えて広がるケースも出ているとして「**国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態**」を宣言しました。(2014年5月)
- ◆ 現在においても、WHOは引き続きポリオが公衆衛生上の緊急事態であるとし、関係国に必要な対応を行うよう勧告しています。(※)

《革新的手法 (ローン・コンバージョン)》

- ◆ 本事業は、今後事業成果が達成されれば、ゲイツ財団が、ナイジェリア政府に代わって**JICAに対する円借款の返済を肩代わりする「ローン・コンバージョン」という手法を採用**します。
- ◆ これにより、ナイジェリア連邦政府によるポリオ撲滅事業への積極的取り組みを、財政的負担を強いることなく支援することができます。同手法は、2011年にパキスタンにおけるポリオ撲滅事業向け円借款において初めて導入され、今回が2回目の適用となります。
- ◆ 有償資金協力とあわせて、国立ポリオ研究所の実験室の維持管理能力強化等を目的とした技術支援も実施しています。

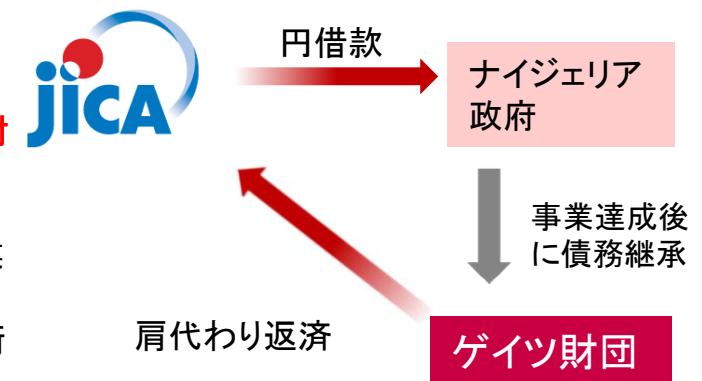
(※)ナイジェリアにおける感染数は2012年の122件から2013年に53件、2014年に6件、2015年は5月末現在0(ゼロ)件、と確実に減少しています。

ワクチン投与の様子



(写真提供：UNICEF)

《ローン・コンバージョン》



II.業務実績：2014年度事業ハイライト - 有償資金協力：事例紹介

【国際機関連携】 国際開発協会第17次増資のための借款

JICAは、2014年7月、世界銀行のグループ機関である**国際開発協会 (International Development Association (IDA))**との間で「IDA第17次増資のための借款」として、1,903億8,645万円を限度とする円借款貸付契約に調印しました。

《IDAとの連携》

- ◆ 世界銀行グループの一機関であるIDAは、最貧国の貧困削減や経済成長促進、格差是正のため、**一人当たりGNI(国民総所得)が1,205ドル以下で相対的貧困度の高い国々を中心として、現在、82カ国(うち40%はアフリカ)を対象**に支援を行っています。その原資は、3年ごとの増資で補充されます。
- ◆ IDAはJICAにとって重要な開発協力のパートナーです。JICAとIDAは、**過去10年間(2004～2013年度)で、ベトナム、ラオス、タンザニア等10カ国・35事業で協調融資を実施**しています。

《IDA第17次増資》

- ◆ 第17次のIDA増資交渉では、**先進国が厳しい財政事情にある中で、開発途上国の支援に必要な資金を確保するため**、従来の出資に加えて、譲許的な融資による貢献が初めて認められました。その結果、**各国全体で合計521億ドルという過去最大額**の増資が決まりました。
- ◆ 今回、日本政府がIDAに対して行う拠出は出資と融資から成ります。JICAによる本借款は、このうち融資の部分に該当するものであり、IDAに対して初めての貸付を行うこととなります。



調印後、握手を交わすジム・ヨン・キム 総裁(右)と田中明彦JICA理事長(左)

《IDAの支援事例》

- ◆ IDAは、世界最大規模の援助機関の一つとして、保健、教育、インフラ、農業、経済・組織制度開発の分野で、世界の最貧国を支援しています。これらの国々には25億人が生活しており、そのうち18億人は1日2ドル未満で命をつないでいます。
- ◆ IDAの支援による雇用の創出、ならびに安全な飲料水、学校、道路、栄養、電気へのアクセスを通じて、数億人が貧困から抜け出しています。



最貧困層の母親に保健サービスを提供 (バングラデシュ)
写真提供: Biplob



2万5000人が清潔な水へのアクセスを確保(ベナン)
写真提供: Arne Hoel / World Bank

II.業務実績:完成案件紹介

【トルコ国】ボスポラス海峡横断地下鉄整備事業

JICAは、1999年より合計1,962億5,300万円の円借款供与を通じて、トルコ国ボスポラス海峡を横断する地下鉄の整備を支援してきました。地下鉄部分は2013年10月に開通し、トルコ共和国建国90周年の記念日に合わせて、開通式典が開催されました。

《ボスポラス海峡とイスタンブールの交通事情》

- ◆ボスポラス海峡は人口約1,400万人を要するトルコ最大の都市イスタンブールを、住宅地であるアジア側と商業地区であるヨーロッパ側に分断し、古くから交通の障害となってきました。同市内の交通手段には道路、鉄道、フェリーがありますが、輸送量の92%を道路交通が占めており、自動車数の増加に伴い都市中心部では**慢性的な交通渋滞**が生じ、また交通渋滞時の排気ガス等による**大気汚染も深刻化**が課題となっていました。

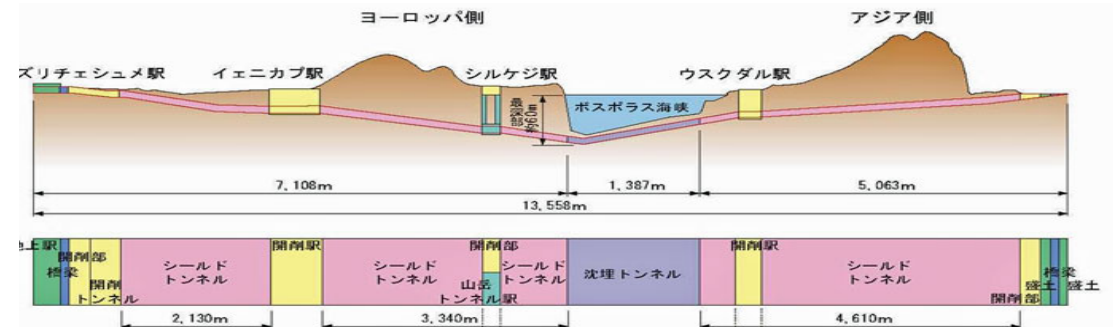
《地下鉄整備と日本の支援》

- ◆渋滞と環境問題を同時に緩和できる交通手段として、トルコ政府は海峡を横断する地下鉄建設を計画。日本は**1999年から4度にわたる円借款供与**を通じて建設を支援してきました。
- ◆地下鉄開通により、**これまでフェリーで30分近くかかっていた海峡間の移動が約4分と大幅に短縮され**、地下鉄は1日16万人を運ぶ市民の足となっています。



《世界最深の沈埋トンネル》

本事業では、海峡を流れる早い潮流と密な海上交通という厳しい条件下で、世界最深となる60メートルの海底に沈埋トンネルを敷設する高い技術力が求められました。海底トンネルの工事は**青函トンネル(1989年)**や**本州四国連絡道路の神戸・鳴門ルート(1997年)**などで活用された日本の技術、経験を活用しました。



目次

I .2014年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .2014年度事業実績(有償資金協力事業)

III .2015年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

III. 予算：事業規模（全体・有償資金協力勘定）

JICA全体

- 2015年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力（運営費交付金）（1,464億円）、有償資金協力（9,885億円）、JICAが一部を実施する無償資金協力（1,605億円）の約1.3兆円を見込んでいます。

有償資金協力（単位：億円）

- 2015年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、2014年度同額の9,885億円となっています。

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
		予算	予算	予算	予算
出融資規模	出融資規模	8,800	9,150	9,885	9,885
	（うち海外投融資）	(3)	(235)	(239)	(280)
原資	政府出資金	503	506	485	483
	財政投融資	4,270	3,844	4,820	4,366
	（うち財政融資資金借入金）	4,270	3,844	4,220	3,766
	（うち政府保証債）	-	-	600	600
	財投機関債	800	800	800	600
	その他自己資金等	3,227	4,000	3,780	4,436
	合計	8,800	9,150	9,885	9,885

出所：JICA作成

（※1）億円未満は四捨五入しています。

（※2）2012年度予算は補正後ベース。

III. 一般勘定予算:2014年度及び2015年度予算

技術協力

(単位:億円)

		2014年度	2015年度
		予算	予算
収入	運営費交付金	1,503	1,464
	その他の収入	13	14
	計	1,516	1,479
支出	一般管理費	106	105
	業務経費	1,400	1,363
	受託経費	10	5
	寄附金事業費	1	0
	施設整備費	-	6
	計	1,516	1,479

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合もあります

無償資金協力事業規模(外務省予算)

(単位:億円)

2014年度	2015年度
予算	予算
1,667	1,605

※ 2008年度下半期以降、外務省からの一部委譲を受けて、JICAが実施

目次

I .2014年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .2014年度事業実績(有償資金協力事業)

III .2015年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

IV. 国際協力機構債券：商品性

政府との一体性

- JICAの業務であるODA(政府開発援助)は、国際的に「政府ないし政府の実施機関により供与されるもの」と定義され^注、**民間代替不可能な業務**
注：経済開発協力機構(OECD^{※1})の下部機関である開発援助委員会(DAC^{※2})による。

※1OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development.
※2DAC: Development Assistance Committee.

日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター): **AA+(安定的)**
- S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): **AA-(ネガティブ)**

投資資金の用途

- 民間代替不可能なODA(政府開発援助)の一元的な実施機関であるJICAの発行する債券であり、調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**

JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、2014年度末の負債の内訳は、財政融資資金借入(無担保) **1.7兆円**に対し、財投機関債(一般担保)は**0.4兆円**。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だてて自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%(平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

財務の健全性

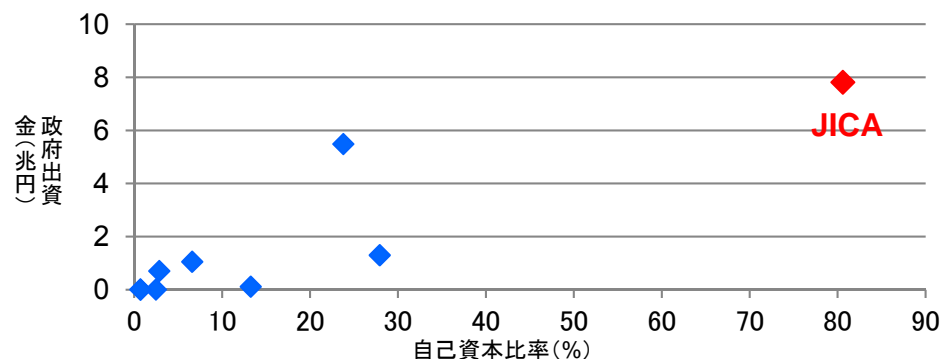
- JICAは**国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は7.8兆円の政府出資を受け、自己資本比率は約81%
- 有償資金協力勘定は1997年度以降(2002年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

有償資金協力勘定貸借対照表(2015年3月末時点、単位:兆円)



1千億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率(2014年3月末現在)

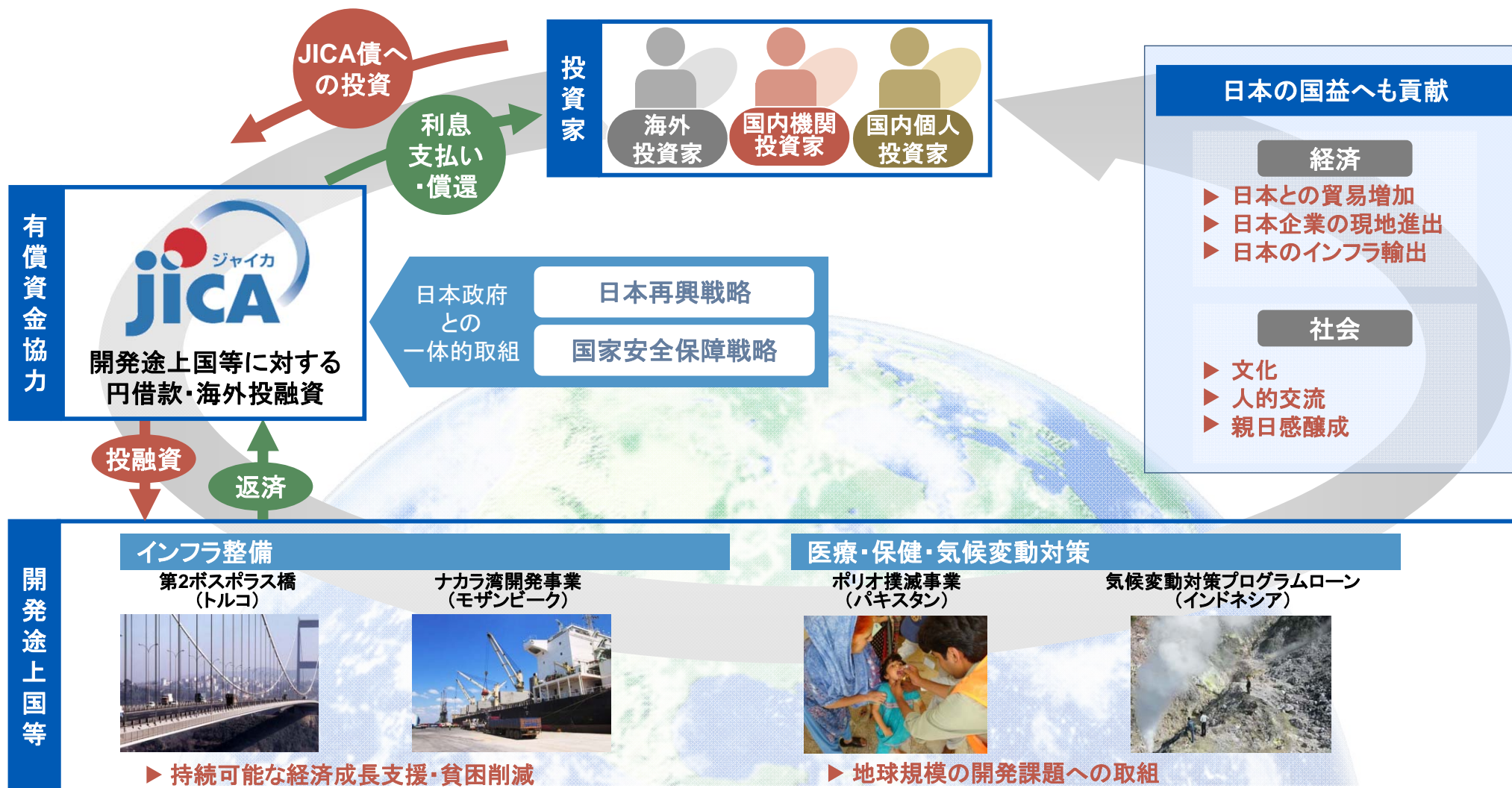


出所: JICA作成

IV. 国際協力機構債券：SRI債としてのJICA債

開発途上国の持続可能な社会づくり

- JICA債に投資された資金は、全額が有償資金協力業務に充当され、本債券への投資は開発途上国への援助など国際的/社会的貢献へと繋がります。すなわち、JICA債への投資≒SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)という性質を有しています。



目次

I .2014年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .2014年度事業実績(有償資金協力事業)

III .2015年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

V. 国際協力機構債券：発行実績(1)

概要

- 2008年12月以降、2015年3月までに財投機関債を28回発行(国内市場向け円建て、総額3,700億円)。
- 2014年11月以降、政府保証外債を1回発行(海外市場向けドル建て、総額5億ドル)。
- 投資家層の拡大のため、年限の多様化に加え、ホールセールとリテール市場向けの発行を実施。また、定期発行による安定的な起債を実施。

2014年度発行実績

- 国内財投機関債は合計で500億円を発行済。
- 初の取り組みとして政府保証外債(5億米ドル)を2014年11月に発行。

2015年度発行計画・実績

- 国内財投機関債(600億円)及び政府保証外債(600億円)を予算に計上。
- 2015年6月に10年・20年を各々100億円発行。

発行実績：財投機関債 第1～6回(2008～2010年度)

2008年度～2010年度

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
発行額	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円
期間(償還日)	20年(2028年9月20日)	20年(2029年6月20日)	20年(2029年12月20日)	20年(2030年6月20日)	20年(2030年9月13日)	20年(2030年12月13日)
発行日	2008年12月19日	2009年6月19日	2009年12月16日	2010年6月18日	2010年9月15日	2010年12月15日
応募者利回り	2.470% (第105回20年国債+34bp)	2.341% (第110回20年国債+16bp)	2.134% (第113回20年国債+10bp)	2.079% (第117回20年国債+8bp)	1.918% (第120回20年国債+10bp)	2.098% (第121回20年国債+12bp)

V. 国際協力機構債券：発行実績(2)

発行実績：財投機関債 第7～23回(2011～2013年度)

2011年度

	第7回	第8回	第9回	第10回(リテール)	第11回(リテール)
発行額	200億円	150億円	50億円	100億円	100億円
期間(償還日)	20年(2031年6月13日)	15年(2026年9月18日)	30年(2041年9月20日)	4年(2015年12月18日)	10年(2021年12月20日)
発行日	2011年6月16日	2011年9月26日	2011年9月26日	2011年12月20日	2011年12月20日
応募者利回り	1.991% (第127回20年国債+10bp)	1.554% (第90回20年国債+5bp)	2.129% (第35回債30年国債+18bp)	0.38%	1.14%

2012年度

	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回(リテール)	第17回(リテール)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2022年6月20日)	20年(2032年6月18日)	10年(2022年9月20日)	20年(2032年9月14日)	6年(2018年12月26日)	10年(2022年12月26日)
発行日	2012年6月22日	2012年6月22日	2012年9月24日	2012年9月24日	2012年12月26日	2012年12月26日
応募者利回り	0.901% (第323回10年国債+3.5bp)	1.752% (第137回20年国債+7bp)	0.825% (第325回10年国債+2.5bp)	1.724% (第140回20年国債+6bp)	0.30%	0.72%

2013年度

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回(リテール)	第23回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2023年6月20日)	20年(2033年6月20日)	10年(2023年9月20日)	20年(2033年9月20日)	5年(2018年12月20日)	10年(2024年2月21日)
発行日	2013年6月20日	2013年6月20日	2013年9月20日	2013年9月20日	2013年12月24日	2014年2月21日
応募者利回り	0.868% (第329回10年国債+2.5bp)	1.725% (第143回20年国債+5bp)	0.787% (第330回10年国債+5bp)	1.734% (第145回20年国債+7bp)	0.26%	0.684% (第332回10年国債+8bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレー MUFG証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレー MUFG証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 野村証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 大和証券 ■ 野村証券

V. 国際協力機構債券：発行実績(3)

発行実績：財投機関債 第24～28回(2014年度)及び政府保証外債 第1次(2014年度)

2014年度

	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回(リテール)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2024年6月20日)	20年(2034年6月20日)	10年(2024年9月20日)	20年(2034年9月20日)	5年(2019年12月20日)
発行日	2014年6月20日	2014年6月20日	2014年9月22日	2014年9月22日	2014年12月22日
応募者利回り	0.655% (第334回10年国債+5.5bp)	1.520% (第148回20年国債+6.5bp)	0.588% (第335回10年国債+3bp)	1.451% (第149回20年国債+6bp)	0.15%
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ モルガン・スタンレー MUFG証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村證券 ■ 大和証券 ■ モルガン・スタンレー MUFG証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ みずほ証券

2015年度

	第29回	第30回
発行額	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2025年6月20日)	20年(2035年6月20日)
発行日	2015年6月22日	2015年6月22日
応募者利回り	0.583% (第339回10年国債+9.5bp)	1.299% (第152回20年国債+4.5bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村證券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村證券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券

(政府保証外債)

	第1次(2014年度)
発行額	5億米ドル
期間(償還日)	5年(2019年11月13日)
発行日	2014年11月13日
応募者利回り	1.962% (米ドル5年ミッドスワップ+17bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ メリルリンチ・インターナショナル ■ シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド ■ 大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド

目次

I .2014年度決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成25年度事業実績(有償資金協力事業)

III .平成26年度予算概要(有償資金協力勘定・一般勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お問い合わせ先

VII. 投資家様への情報発信：JICA IRニュース配信登録のご案内

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」からご登録頂けます

→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

The screenshot shows the JICA website's 'Investors' page. The page is in Japanese and features a navigation menu at the top with options like 'Home', 'About JICA', 'Business/Projects', 'News', and 'International Cooperation/ODA'. A large banner image with the text 'すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発を進めます' is visible. Below the banner, there are sections for 'New Information' and '2014 Fiscal Year' with various news items. A large blue arrow points from the 'JICA IR News Distribution Registration' link in the footer to the right-hand screenshot.

The screenshot shows the registration page for JICA IR News Distribution. The page is in Japanese and features a navigation menu at the top with options like 'Home', 'About JICA', 'Business/Projects', 'News and Information', 'Human Resources/Research', 'Investment Information', and 'Investors'. A large blue arrow points from the left-hand screenshot to this page. The main content area is titled 'JICA IRニュースの登録' and includes a description of the service, a 'Registration Method' section, and a 'Registration' button circled in red. Below the registration button are links for 'Change Email Address', 'Change Password', and 'Registration Information'. A note at the bottom states: 'なお、JICAの最新情報や、現地で活動するボランティア、専門家、職員の声、募集案内、イベント情報など、JICAの事業広報に関するメールマガジンの登録を希望される方はこちらから登録できます。' and 'お問い合わせ、ご意見・ご希望' section with the email address 'adtcn@jica.go.jp'.

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 資金・管理部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL:03-5226-9279
FAX:03-5226-6387
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。